

## 町名復活

清水希容子

一般財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター 研究主幹

金沢市内に、旧町名がよみがえっている。平成11年の「主計町」に始まり、金沢城を囲む11の町で昔の名前にもどった（地図参照）。

旧町名は、町の自然や特徴を、そこに住む人々の生業などに由来し、分かりやすく親しみがあり、かつ、その響きに歴史の余韻がただよう。人々の生活や意識が反映され、後世に継承された、いわば無形の文化財ともいえる。

昭和38年に実施された住居表示変更で、金沢では420年前の藩政期からの由緒ある300以上の小さな町の名前が消えてしまった。その土地の歴史を刻み、人々の営みや情景を写し出す、かけがえのない名前がなくなってしまうことを残念がる人は、当時はもちろんのこと、現在も多い。

当時、合理的な住居の表示方法として、道路に囲まれたブロックを単位とする「街区方式」が用いられた。そのため、旧来の通りを中心とした「背割方式」による旧町名が数多く消滅し、範囲の大きな町名に統合されることになった。かつての名古屋城周辺は、小さな町が細かくひしめいていたが、特定の町名だけが残ったり消えたりするのはよくないとして、広域に設置された「栄」「東桜」「丸の内」が新しい町の顔となった。新宿区牛込地区は戦災被害が少なかったこともあり、住民のねばり強い地名保存運動で、「細工町」や「二十騎町」など旧町名が残る数少ない例である。

金沢市の町名復活の動きは、「金沢市歴史のまちしるべ標示事業」として昭和54年に始まった。旧町名や由来を記した、人の背丈ほどの222基の石標が歩道脇などに設置され住民意識を高めた。平成3年に金沢経済同友会が町名復活の提言を行い、市民の

動きに火をつけた。

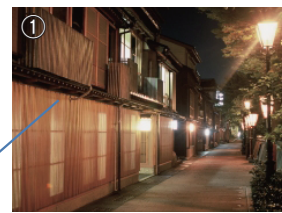
全国初の復活となった「主計町」は、加賀藩士、富田主計の邸宅があった由来をもつ。料理屋やタクシーが日常に使うほどの知名度、伝統的建物群に指定される要素があったこともあり、住民合意は比較的早かった。代々使っていた町名が復活することで、訪れた観光客は藩政期の街の様子に思いをめぐらせ、子供たちは町の歴史に興味をもつ機会が増える。

町名復活は、昔や歴史を懐かしむだけではない。小さな町と町名は、人々の生活の基盤を成す。金沢市では、地域コミュニティの最小単位である町会名に現在も旧町名を冠している。小学校下の運動会で、それぞれの町会が旗をはためかせて競う。旧町名の区域でコミュニティ活動を続けていることが、町名復活の原動力となった。実際に火災が起きた時、旧町名の方が場所を伝えやすいともいう。町名を復活した地域では、挨拶が増えた、お祭りが盛んになった、名前にふさわしい景観を守ろうと自主ルールを決めたなどの効果があらわれている。

実務的には、金沢市は、郵便局、法務局、県、その他関連機関に事前の協議や周知を行い、不都合のないように、復活した町名に新たな7桁郵便番号を付し、デジタル地図の提供などを行っている。表札や名義書換に費用が発生するため、市は条例や補助金制度を制定し、住民の町名復活の推進活動や復活後のまちづくり活動を支援している。金沢市市民局市民参画課グループ長の安江一智氏は、「町名復活は、地域の誇り、愛着をもたらす。その心が人々の連帯感やまちづくりにつながる」と語った。

人々の暮らしは、町の名を通して、過去、現在、未来と、ひとつにつながっている。

# 金沢市の復活した旧町名



旧町名	復活前の住居表示	由来
① かずえまち 主計町	尾張町2丁目の一部	加賀藩士、富田主計の邸地があった
② しもいしきまち 下石引町	石引3丁目の一部	戸室山から切り出した戸室石を引いて運んだ道筋
③ とびうめちょう 飛梅町	石引3丁目の一部	藩の老臣・前田氏の下屋敷、同家の家紋「角の内梅輪」
④ きぐらまち 木倉町	片町2丁目の一部	藩の材木倉があった
⑤ かきのきばたけ 柿木畠	広坂1丁目的一部分	火除地とするため、柿の木を植えた
⑥ ろくまいまち 六枚町	芳斉2丁目的一部分	宅地税である「地子銀」が年間6枚であった
⑦ なみきまち 並木町	橋場町的一部分	浅野川の護岸のために川沿いに植えられた松並木
⑧ ふくろまち 袋町	安江町および尾張町2丁目の各一部分	町筋である北国街道の両端が曲がり、袋のようであった
⑨ みなみちょう 南町	香林坊1丁目・2丁目、高岡町および尾山町の各一部分	城の南にあった
⑩ しもしんちょう 下新町	尾張町2丁目的一部分	尾張町に家屋が増え、町地が狭くなったので、新しく町立てされた
⑪ かみつつみちよう 上堤町	高岡町および尾山町の各一部分	掘り上げた土の堤上に町地ができた

\* 上記表は平成11年10月からの復活順（平成23年5月現在）

\* 金沢市市民局市民参画課「旧町名復活の推進について～金沢市のコミュニティ再生事業～」より（財）日本経済研究所にて作成

\* 当地図は、地域未来研究センター「地域データ図書館」のホームページで拡大してご覧になれます